

貸借対照表

2020年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	66,274,289,890	67,002,907,837	△ 728,617,947
有形固定資産	24,163,219,616	24,830,252,684	△ 667,033,068
土地	696,297,249	696,297,249	0
建物	16,850,279,635	17,475,226,681	△ 624,947,046
構築物	1,458,865,395	1,649,769,706	△ 190,904,311
教育研究用機器備品	464,254,632	434,476,379	29,778,253
管理用機器備品	133,773,242	106,827,972	26,945,270
図書	4,474,697,469	4,436,345,467	38,352,002
車輛	454,982	573,672	△ 118,690
建設仮勘定	84,597,012	30,735,558	53,861,454
特定資産	41,634,224,096	41,686,381,008	△ 52,156,912
第3号基本金引当特定資産	17,326,969,600	17,326,969,600	0
施設整備特定資産	18,919,857,827	20,253,857,827	△ 1,334,000,000
教育環境整備特定資産	5,387,396,669	4,105,553,581	1,281,843,088
その他の固定資産	476,846,178	486,274,145	△ 9,427,967
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	27,645,072	28,971,091	△ 1,326,019
有価証券	19,009,288	19,009,288	0
収益事業元入金	20,795,194	20,795,194	0
長期貸付金	1,035,600	6,411,310	△ 5,375,710
差入保証金	800,000	800,000	0
退職年金積立金	406,590,824	409,317,062	△ 2,726,238
流動資産	2,359,843,719	2,542,843,293	△ 182,999,574
現金預金	2,075,139,865	2,092,552,277	△ 17,412,412
未収入金	278,024,821	438,880,429	△ 160,855,608
貯蔵品	3,500,259	3,456,683	43,576
前払金	2,342,799	1,939,415	403,384
立替金	835,975	6,014,489	△ 5,178,514
資産の部合計	68,634,133,609	69,545,751,130	△ 911,617,521

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	8,974,651,188	9,415,544,784	△ 440,893,596
長期借入金	7,161,703,100	7,593,564,700	△ 431,861,600
長期未払金	46,811,916	21,408,109	25,403,807
退職給与引当金	1,721,602,939	1,756,011,909	△ 34,408,970
退職年金預り金	44,533,233	44,560,066	△ 26,833
流動負債	1,951,656,847	2,191,085,957	△ 239,429,110
短期借入金	555,861,600	692,003,600	△ 136,142,000
未払金	364,945,915	688,964,442	△ 324,018,527
前受金	757,107,970	667,760,797	89,347,173
預り金	273,741,362	142,357,118	131,384,244
負債の部合計	10,926,308,035	11,606,630,741	△ 680,322,706

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	55,219,011,932	54,336,814,814	882,197,118
第1号基本金	37,315,042,332	36,432,845,214	882,197,118
第3号基本金	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	2,488,813,642	3,602,305,575	△ 1,113,491,933
翌年度繰越収支差額	2,488,813,642	3,602,305,575	△ 1,113,491,933
純資産の部合計	57,707,825,574	57,939,120,389	△ 231,294,815
負債及び純資産の部合計	68,634,133,609	69,545,751,130	△ 911,617,521

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額1,883,160,355円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額428,589,263円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

20,462,170,402 円

4. 徴収不能引当金の合計額

50,341,389 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	29,567,440 円
土地(根抵当権)	8,301,856 円
建物(根抵当権)	104,107,254 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,338,962,958 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,837,996,650	22,755,962,730	3,917,966,080
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,597,969,836	20,604,804,501	△ 1,993,165,335
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	41,435,966,486	43,360,767,231	1,924,800,745
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	41,454,975,774		

② 明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	2,188,165,087	1,973,038,100	△ 215,126,987
投資信託	39,247,801,399	41,387,729,131	2,139,927,732
貸付信託	-	-	-
合 計	41,435,966,486	43,360,767,231	1,924,800,745
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	41,454,975,774		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2010年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 寄付金 17,500,000円、賃料等 6,435,789円
当該会社への支払額 物品調達等 1,747,710円、印刷製本費 1,326,587円、保険料 1,398,912円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額1,618,210,458円(内訳:三菱東京UFJ銀行31,686,130円、みずほ銀行1,586,524,328円)

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	12,873,772円	5,748,274円
管理用機器備品	13,128,188円	4,869,193円
教育研究用消耗品	81,249,467円	26,119,709円
管理用消耗品	35,035,300円	17,589,413円